



好機を捉え 地域活性化

今はまさに、新たなテクノロジーが人々の生活や事業基盤までも一瞬にして変えてしまう時代です。人手不足が加速する中、中小

生産性向上

～IoT支援の強化～

地域経済の担い手である中小企業支援の重要なキーワードは「創業」「守成」であります。業を興す「創業」、事業を継続維持し守る「守成」。少子高齢化や生産年齢人口の減少という問題を前に、これらはいずれも困難な時代になっていきます。新たなテクノロジーが次々と生まれてくる現代において、事業を興し、軌道に乗せ、維持していくことは容易なことではありません。創業においては相談段階、計画策定、そして起業後のフォローアップまで商工会議所がしっかりとお手伝いをしていきたいと思えます。また、「守成」では「岐阜県事業引継ぎ支援センター」や「岐阜県経営改善センター」等、専門機関の機能を活用しながら意欲ある事業者の支援を続けてまいりたいと存じます。

創業守成

～事業者を増やし、そして減らさないために～

中小企業・小規模事業者支援

岐阜市新庁舎の完成まで、いよいよあと1年と少しというところまで進みました。また、柳ヶ瀬の高島屋南再開発や名鉄名古屋本線の高架化などの計画も順調に進ん

まちづくり

～魅力あるまち「岐阜」へ～

今年にはオリンピックイヤーとして日本が世界中から注目されていますが、岐阜は「大河イヤー」として日本中から注目を浴びる、そのような1年になると期待します。5月にはエンジン01という、多くの文化人や芸能人が来岐される文化会議も控えております。これらの大きな追い風にしっかりと乗って岐阜をPRし、岐阜の活性化につなげてまいりたいと存じます。

観光振興

～イベント「大河ドラマを契機に」～

地域活性化への取り組み

企業が生産性向上に向けIoT等の新たなテクノロジーを取り入れられるよう促進する事が我々の責務であると考えます。セミナー開催等を通じてIoTの活用等取組事例を共有するとともに、個々の実情に合わせた具体的かつきめ細やかな導入支援をすすめてまいります。

好機を捉え 地域活性化



1月8日(水)、村瀬会頭と4名の副会頭がそろって年頭記者会見を行い、本年の基本方針と重点事業を発表しました。

昨年を振り返ってみますと、最大の貿易相手国である米中間の貿易摩擦長期化により、輸出額の減少や企業マインドの低下などの影響が顕在化いたしました。一方、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資により国内需要は底堅く推移し、全体としては緩やかな拡大基調となりました。他方、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人手不足や原材料価格の上昇、さらには後継者難の顕在化やAI・IoT化の急激な進展等により、引き続き厳しい状況が続いています。岐阜県経済は中国経済減速の影響もあり、一部生産に弱めの動きがみられましたが、輸出・設備投資



会頭 村瀬 幸雄

資が堅調に推移し、良好な雇用・所得環境の持続により拡大の動きが継続しています。

本年につきましては、引き続き米中貿易摩擦の先行や英国のEU離脱問題、日韓関係、不安定な中東情勢など、海外動向による一時的な景気の下振れリスクがあるものの、個人消費は持ち直しの持続が見込まれ、また東京オリンピック・パラリンピック開催によりインバウンドや個人消費のさらなる喚起が期待されます。

岐阜商工会議所といたしましては、地域の産業・経済・文化のさらなる発展を目指し、以下の点について力を結集し取り組んでまいります。

でおります。岐阜市がより魅力あるまちとなるよう、さまざまなまちづくりプロジェクトについて積極的に参画し貢献していきたいと思えます。また、「岐阜シャップロジェクト」や「鮎菓子たべよー博」といった独自の活動を通じ、引き続き岐阜ブランドの振興に取り組み所存です。交通網の整備は地域の産業や観光に大きなインパクトを与えるのみならず、災害発生時の支援物資輸送ルートとして重要な役割が期待されるものです。間もなく開通予定の東海環状自動車道関見IC（山県IC間）には岐阜三輪SICが誕生し、近隣都市との連携の強化や観光の活性化に大きな効果が見込まれます。1日も早い全線開通に向け今後も活発な要望活動を継続してまいります。

社会・産業基盤の整備

～物流改革、災害への備え～

最後になりますが、岐阜商工会議所は本年12月に創立130年を迎えます。県内で最も古く、そして全国でも22番目という歴史ある商工会議所として、これまで以上に活発な事業展開を行い、地域経済の振興に力を尽くしてまいります。

新しいツールに 積極的に挑戦し 岐阜アパレルを振興

副会頭
廣田 孝昭



私どもアパレル業では、10月の消費増税の影響から小売店では売上減少が見られますが、実は衣料品全体の販売数量自体はほぼ横ばいという数字が出ています。洋服調達のツールはますます多様化し、インターネット通販だけでなく今はレンタルという形もある。我々もこういった新しい挑戦をせざるを得ないだろうと思います。

いかに時代の変化に対応し岐阜の産業を振興するか、岐阜シャツプロジェクトについてもこれを常に考えながら裾野を広げていきたいと思っています。

IoTの導入による 中小企業の生産性向上

副会頭
大松 利幸



全産業においてデジタル化が加速的に進んでいます。私どもの新設工場ではロボット化により小スペースで複数工程を同時進行し、生産効率を飛躍的に向上させました。またAIによる製販のミスマッチ解消で生産ロスを低減する取り組みも行っています。このように最新技術の恩恵により企業は“進化”しますが、デジタル化が進む企業はどんどん進化し、一方で導入に着手しない、あるいはできない企業が置いていかれる二極化の危険性ははらみます。

商工会議所として、地域の中小企業がこの波に乗り遅れることのないよう、IoTやデジタル化の必要性を積極的に啓蒙し、支援をしていきたいと考えます。

インフラ・交通網整備を 早期に実現し 大きなストック効果を

副会頭
井手口 哲朗



震災や豪雨など、日本は幾度となく災害に見舞われてきました。「想定外の災害」とよく耳にしますが、先般視察に伺った被災地の建物は裏山の土砂をかぶり完全に埋没するほどでしたが、このような事態に備え山側に窓や出入口といった開口部を一切設けなかったことが奏功し、建屋への大きな被害を免れていました。「想定外を想定内にする」発想は、どの分野においてもますます大切な概念となるでしょう。

建設業界でいえば、インフラや交通網の整備が地域経済へ及ぼす効果は大きく、東海環状自動車道の開通が1日でも早まることによるストック効果は計り知れません。引き続き開通の早期実現に向け貢献していく所存です。

リニア開通を見据え 世界へと目を向けた グローバル化の推進

副会頭
小澤 義行



2027年のリニア開通により東京・名古屋・大阪が1時間で結ばれ、世界中からヒト・モノ・カネ・情報を集め世界をリードする「スーパー・メガリージョン」の時代がやってきます。このチャンスを掴むためには、開通までのこの先8年の間に、世界にアピールできる岐阜の魅力を作り上げることが大切です。

物流業では現在輸出・輸入ともに厳しい状況ではありますが、国境の壁はどんどん低くなっていると実感しています。道路網等のインフラ整備とともに、今後グローバル化の推進に注力していきたいと考えます。